



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年2月9日

上場取引所 東

上場会社名 大成温調株式会社

コード番号 1904 URL <http://www.taisei-oncho.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 水谷 憲一

問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員管理統括部長 (氏名) 河村 和平 TEL 03-5742-7301

四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無： 無

四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	36,832	10.0	735	—	815	—	547	—
27年3月期第3四半期	33,481	△2.8	△1,157	—	△940	—	△781	—

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 714百万円 (—%) 27年3月期第3四半期 △505百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	41.91	—
27年3月期第3四半期	△59.78	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第3四半期	40,634	19,020	46.8	1,455.25
27年3月期	41,783	18,503	44.3	1,415.35

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 19,020百万円 27年3月期 18,503百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	54,000	△0.1	1,500	—	1,600	304.2	1,000	—	76.47

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期3Q	14,364,975株	27年3月期	14,364,975株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	1,294,806株	27年3月期	1,291,385株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期3Q	13,072,449株	27年3月期3Q	13,078,577株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

	頁
1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9
4. 補足情報	10
個別受注工事高、完成工事高、繰越工事高の状況	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府及び日銀の経済政策を背景に、企業業績の緩やかな回復基調とともに雇用・所得に改善の動きが表れました。一方で、中国をはじめとした海外経済の先行き、原油価格下落による産油国等への影響の懸念など、今後の先行きの不透明感は払拭できない状況となっております。

当社グループの建設業界におきましては、当第3四半期連結累計期間における公共投資は減少傾向に転じているとは言え高水準を維持し、労働力不足や建設資材の高騰などのリスク要因はあるものの、企業の設備投資の緩やかな増加基調とも相まって、建設業全体としては底堅く推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、成長戦略“Decade Strategy 2020”の基本理念である「人づくりの会社としての成長」を主眼におき、「受注・売上の一層の強化」、「生産性・利益率の向上」、「経営基盤の整備」といった施策に重点的に取り組み、生産性と利益の向上を目指してまいりました。

その結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の受注高は前年同四半期比0.5%増の433億81百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は368億32百万円（前年同四半期比10.0%増）となり、営業利益は7億35百万円（前年同四半期は営業損失11億57百万円）、経常利益は8億15百万円（前年同四半期は経常損失9億40百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は特別利益に固定資産売却益2億18百万円及び火災事故に係る受取保険金1億17百万円、特別損失に訴訟損失引当金繰入額等1億17百万円を計上し、また、法人税等を計上した結果、5億47百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失7億81百万円）となりました。

当社グループの売上高は、通常の営業形態として、連結会計年度末に完成する工事の割合が大きくなる傾向があり、一方、販売費及び一般管理費などの固定費は各四半期にほぼ均等に発生するため、利益が連結会計年度末に偏るといった季節的変動があります。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 日本

売上高につきましては299億26百万円（前年同四半期比11.9%増）となり、セグメント利益は8億63百万円（前年同四半期はセグメント損失7億65百万円）となりました。

② 米国

売上高につきましては49億95百万円（前年同四半期比31.7%増）となり、セグメント利益は1億65百万円（前年同四半期はセグメント損失3億59百万円）となりました。

③ 中国

売上高につきましては16億42百万円（前年同四半期比32.4%減）となり、セグメント損失は2億48百万円（前年同四半期はセグメント利益26百万円）となりました。

④ インド

売上高につきましては62百万円（前年同四半期比67.5%減）となり、セグメント損失は50百万円（前年同四半期はセグメント損失66百万円）となりました。

⑤ フィリピン

売上高につきましては2億6百万円（前年同四半期比35.0%減）となり、セグメント利益は5百万円（前年同四半期比23.2%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産の残高は406億34百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億48百万円の減少となりました。その主な要因といたしましては、受取手形・完成工事未収入金等が15億30百万円、流動資産のその他が11億43百万円それぞれ減少し、現金預金が11億98百万円、未成工事支出金が5億65百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債の残高は216億14百万円となり、前連結会計年度末に比べ16億65百万円の減少となりました。その主な要因といたしましては、支払手形・工事未払金等が16億89百万円減少したこと等によるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は190億20百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億16百万円の増加となりました。その主な要因といたしましては、利益剰余金が3億51百万円、その他有価証券評価差額金が1億99百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の通期連結業績予想につきましては、平成27年5月15日に公表いたしました業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日公表の「平成28年3月期(連結・個別)業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用につきましては、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	8,311,063	9,509,269
受取手形・完成工事未収入金等	18,853,901	17,323,076
電子記録債権	1,190,316	1,527,710
有価証券	114,182	51,652
未成工事支出金	1,391,917	1,957,807
商品	12,669	8,386
原材料	140,794	91,565
繰延税金資産	369,753	368,664
その他	2,810,922	1,667,408
貸倒引当金	△158,808	△202,443
流動資産合計	33,036,712	32,303,097
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	4,273,326	3,653,356
機械、運搬具及び工具器具備品	1,841,761	1,779,922
土地	1,987,841	1,880,194
その他	124,081	145,905
減価償却累計額	△3,407,827	△3,192,163
有形固定資産合計	4,819,183	4,267,215
無形固定資産	116,104	139,230
投資その他の資産		
投資有価証券	2,802,878	2,948,468
長期貸付金	475,040	475,116
繰延税金資産	104,072	70,907
その他	1,405,867	1,406,843
貸倒引当金	△976,562	△976,368
投資その他の資産合計	3,811,297	3,924,968
固定資産合計	8,746,585	8,331,414
資産合計	41,783,298	40,634,511

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	17,559,541	15,870,523
短期借入金	724,678	960,250
未払法人税等	277,509	457,352
未成工事受入金	1,590,993	1,477,438
賞与引当金	279,987	139,700
完成工事補償引当金	48,549	54,982
工事損失引当金	565,862	296,746
訴訟損失引当金	50,000	103,085
その他の引当金	2,698	6,819
その他	1,088,209	1,030,376
流動負債合計	22,188,029	20,397,275
固定負債		
長期借入金	2,196	1,944
関係会社整理損失引当金	—	40,000
その他の引当金	80,982	74,288
退職給付に係る負債	857,729	849,186
その他	150,626	251,434
固定負債合計	1,091,535	1,216,854
負債合計	23,279,565	21,614,130
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,195,057	5,195,057
資本剰余金	5,087,248	5,087,248
利益剰余金	7,736,510	8,088,254
自己株式	△386,829	△388,630
株主資本合計	17,631,986	17,981,929
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	566,888	766,481
為替換算調整勘定	400,010	353,835
退職給付に係る調整累計額	△95,153	△81,864
その他の包括利益累計額合計	871,745	1,038,451
純資産合計	18,503,732	19,020,380
負債純資産合計	41,783,298	40,634,511

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高		
完成工事高	32,842,189	36,124,459
その他の事業売上高	639,666	707,716
売上高合計	33,481,856	36,832,176
売上原価		
完成工事原価	30,868,767	32,245,124
その他の事業売上原価	444,045	572,923
売上原価合計	31,312,812	32,818,047
売上総利益		
完成工事総利益	1,973,422	3,879,334
その他の事業総利益	195,621	134,793
売上総利益合計	2,169,044	4,014,128
販売費及び一般管理費	3,326,442	3,278,707
営業利益又は営業損失(△)	△1,157,398	735,421
営業外収益		
受取利息及び配当金	47,202	54,829
受取保険金	73,217	64,607
為替差益	28,691	—
持分法による投資利益	44,377	16,892
貸倒引当金戻入額	5,174	—
その他	40,560	28,078
営業外収益合計	239,223	164,408
営業外費用		
支払利息	15,457	11,485
為替差損	—	53,436
工事補修費	4,185	4,508
その他	2,728	15,175
営業外費用合計	22,370	84,605
経常利益又は経常損失(△)	△940,546	815,224
特別利益		
固定資産売却益	8,047	218,464
受取保険金	—	117,087
特別利益合計	8,047	335,551
特別損失		
減損損失	2,360	—
投資有価証券評価損	—	825
関係会社整理損失引当金繰入額	—	40,000
訴訟損失引当金繰入額	—	77,000
特別損失合計	2,360	117,825
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△934,859	1,032,950
法人税等	△153,437	485,103
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△781,421	547,847
非支配株主に帰属する四半期純利益	400	—
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△781,822	547,847

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△781,421	547,847
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	149,785	199,592
為替換算調整勘定	97,185	△26,239
退職給付に係る調整額	16,478	13,288
持分法適用会社に対する持分相当額	12,869	△19,936
その他の包括利益合計	276,319	166,705
四半期包括利益	△505,102	714,552
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△505,535	714,552
非支配株主に係る四半期包括利益	433	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	日本	米国	中国	インド	フィリピン	計		
売上高								
外部顧客への売上高	26,751,332	3,794,044	2,428,355	191,361	316,761	33,481,856	—	33,481,856
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	26,751,332	3,794,044	2,428,355	191,361	316,761	33,481,856	—	33,481,856
セグメント利益又は損失(△)	△765,014	△359,658	26,641	△66,912	4,855	△1,160,087	△936	△1,161,024

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、豪州の現地法人の事業活動を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

損失(△)	金額
報告セグメント計	△1,160,087
「その他」の区分の損失(△)	△936
セグメント間取引消去	3,626
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△1,157,398

II 当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	日本	米国	中国	インド	フィリピン	計		
売上高								
外部顧客への売上高	29,926,574	4,995,317	1,642,129	62,146	206,008	36,832,176	—	36,832,176
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	29,926,574	4,995,317	1,642,129	62,146	206,008	36,832,176	—	36,832,176
セグメント利益又は損失(△)	863,738	165,265	△248,170	△50,875	5,984	735,942	△832	735,109

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、豪州の現地法人の事業活動を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	735,942
「その他」の区分の損失(△)	△832
セグメント間取引消去	311
四半期連結損益計算書の営業利益	735,421

4. 補足情報

(個別受注工事高、完成工事高、繰越工事高の状況)

期別	区分	期首繰越工事高 (千円)	期中受注工事高 (千円)	計 (千円)	期中完成工事高 (千円)	期末繰越工事高 (千円)
前第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	一般施設工事	31,144,438	16,567,224	47,711,662	15,356,493	32,355,168
	産業施設工事	2,468,753	4,538,076	7,006,829	2,869,578	4,137,251
	営繕・保守工事	2,985,704	10,342,252	13,327,956	7,929,099	5,398,857
	計	36,598,896	31,447,552	68,046,449	26,155,171	41,891,277
当第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	一般施設工事	31,296,532	16,459,215	47,755,748	15,905,889	31,849,858
	産業施設工事	3,123,582	5,116,871	8,240,453	4,134,654	4,105,798
	営繕・保守工事	3,534,589	9,695,364	13,229,953	9,246,498	3,983,455
	計	37,954,704	31,271,451	69,226,155	29,287,042	39,939,112
前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	一般施設工事	31,144,438	23,458,956	54,603,394	23,306,862	31,296,532
	産業施設工事	2,468,753	6,828,714	9,297,467	6,173,885	3,123,582
	営繕・保守工事	2,985,704	13,812,530	16,798,234	13,263,645	3,534,589
	計	36,598,896	44,100,200	80,699,097	42,744,393	37,954,704

- (注) 1. 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合、期中受注工事高にその増減額が含まれております。したがって、期中完成工事高にも係る増減額が含まれております。
2. 期末繰越工事高は(期首繰越工事高+期中受注工事高-期中完成工事高)に一致しております。